

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上田市役所					
代表者名	氏名	土屋陽一	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	上田市大手一丁目11番16号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	市町村機関					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9399	9,117	9,105	9,059	9,212
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	17868	17,332	17,261	17,166	17,440
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	473		473	473	564
自動車の台数	台	380	380	282	253	281
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	372	361	283	260	258

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

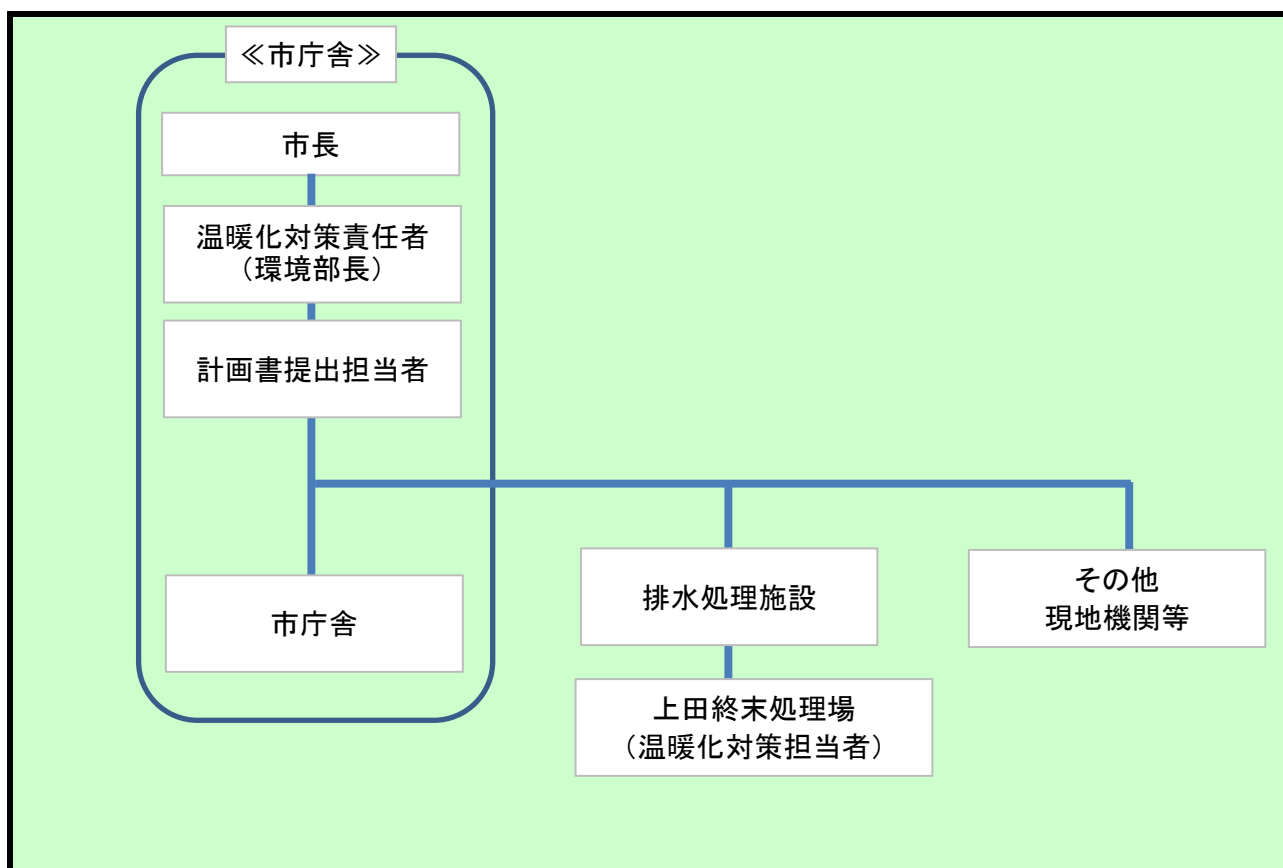
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.ueda.nagano.jp/hp/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エコオフィスうえだ（第四次上田市役所地球温暖化防止実行計画）の実践

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

新エネルギー庁内会議(年2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17,868	t-CO ₂	延床面積	244.78	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	17,695	t-CO ₂	基準原単位	73.00	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	17,332	t-CO ₂	目標原単位	70.81	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	・エコオフィスうえだの実践により、年1%減の抑制目標を達成する。						
第一年度	排出量	17,261	t-CO ₂	延床面積	244.21	単位	千m ²
	削減率	3.39	%	原単位	70.68	t-CO ₂ /	千m ²
2020年度	調整後排出量	16,615	t-CO ₂	原単位削減率	3.17	%	
	削減率	7.01	%				
排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴い、会議やイベントの中止等により、エネルギー使用量が減少した。 また、令和元年度は東日本台風の影響で終末処理場、浄化センターなどの稼働が増加した。しかし、令和2年度は例年並みの稼働であったため、2019年度に比べるとエネルギー使用量が減少した。						
第二年度	排出量	17,166	t-CO ₂	延床面積	244.69	単位	千m ²
	削減率	3.92	%	原単位	70.15	t-CO ₂ /	千m ²
2021年度	調整後排出量	17,007	t-CO ₂	原単位削減率	3.90	%	
	削減率	4.81	%				
排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴い、会議やイベントの中止等により、エネルギー使用量が減少した。また、令和元年度は東日本台風の影響で終末処理場、浄化センターなどの稼働が増加した。しかし、令和3年度は例年並みの稼働であったため、2019年度に比べるとエネルギー使用量が減少した。 更に、新本庁舎建設に伴い、分散していた執務室が集約し、省エネ化が進んだことも要因の1つと考えられる。						
第三年度	排出量	17,440	t-CO ₂	延床面積	244.69	単位	千m ²
	削減率	2.39	t-CO ₂	原単位	71.27	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	調整後排出量	17,301	t-CO ₂	原単位削減率	2.36	%	
	削減率	3.17	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴い、会議やイベントの中止等により、令和元年度に比べエネルギー使用量が減少した。 庁舎の集約に伴い、省エネ化が進んだことも二酸化炭素排出量減少の要因と考えられるが、原単位は削減した。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	473	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	473	t-CO ₂			単位	
	削減率	0.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	473	t-CO ₂			単位	
	削減率	0.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	564	t-CO ₂			単位	
	削減率	-19.24	%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	372	t-CO ₂	燃料使用量	156.00	単位	k1
2019年度				基準原単位	2.38	t-CO ₂ /	k1
目標年度	目標排出量	361	t-CO ₂	目標原単位	2.31	t-CO ₂ /	k1
2022年度	目標削減率	2.95	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	年1%減の抑制目標を達成する。						
第一年度	排出量	283	t-CO ₂	燃料使用量	120.00	単位	k1
				原単位	2.36	t-CO ₂ /	k1
2020年度	削減率	23.92	%	原単位削減率	0.84	%	
排出量等の増減理由	コロナウイルス感染症拡大の影響で、Web会議やテレワークの推進により、自動車での移動の頻度が低くなったため。						
第二年度	排出量	260	t-CO ₂	燃料使用量	110.00	単位	k1
				原単位	2.36	t-CO ₂ /	k1
2021年度	削減率	30.10	%	原単位削減率	0.84	%	
排出量等の増減理由	コロナウイルス感染症拡大の影響で、Web会議やテレワークの推進により、自動車での移動の頻度が低くなったため。						
第三年度	排出量	258	t-CO ₂	燃料使用量	109.00	単位	k1
				原単位	2.37	t-CO ₂ /	k1
2022年度	削減率	30.64	%	原単位削減率	0.42	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	Web会議やテレワークの推進により、自動車での移動の頻度が低くなったため。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
III	III-1	次世代自動車の導入計画	未実施	実施しない	未実施	未実施	実施済	
IV	IV-1	次世代自動車の導入	未実施	実施しない	実施済	実施済	実施済	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101	推進体制の整備	2020			
2	エネ起	170303	太陽光発電管理	2020			
3	エネ起	110202	エネルギー消費設備の運転、保守、点検における省エネの励行	2020			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	469.59	135.1	542.95	612.95	612.95
小水力	kW	61	0	61	61	61

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	2,874	1	2,974	1	2,829	1	2,920
1,500k1未満	99	14,994	99	14,287	99	14,337	99	14,520
合計	100	17,868	100	17,261	100	17,166	100	17,440

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	175	175	175	177
N ₂ O	298	298	298	387
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	473	473	473	564

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	18	18	25	23
合計	18	18	25	23
自動車総数	380	282	253	281
次世代車導入割合	4.7	6.4	9.9	8.2

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	職員に協力への呼びかけを行っている
自転車の利用促進	職員に協力への呼びかけを行っている
来客者の交通対策	イベント参加者等への呼びかけを行っている
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	上田市環境マネジメントシステム	平成30年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄